

東訊股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 2321)

公司地址：新竹科學園區新竹市研發二路 23 號  
電 話：(03)577-5141

東訊股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 53
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 13
(四) 重大會計政策之彙總說明		14 ~ 16
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源		16
(六) 重要會計項目之說明		17 ~ 37
(七) 關係人交易		37 ~ 41
(八) 受限制之資產		41
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		42

(十) 重大之災害損失	42
(十一)重大之期後事項	42
(十二)其他	42 ~ 52
(十三)附註揭露事項	52
(十四)部門資訊	52 ~ 53

## 會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001935 號

東訊股份有限公司 公鑒：

**前言**

東訊股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

**範圍**

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

**保留結論之基礎**

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 45,466 仟元及新台幣 28,295 仟元，分別占合併資產總額之 3.63% 及 2.18%；負債總額分別為新台幣 16,972 仟元及新台幣 11,908 仟元，分別占合併負債總額之 2.11% 及 1.42%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額(含採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額及採用權益法認

列關聯企業之其他綜合(損)益之份額)分別為新台幣 9,407 仟元、新台幣(528)仟元、新台幣 10,994 仟元及新台幣(410)仟元，分別占合併綜合益(損)總額之 319.97%、(5.06%)、361.88%及(5.69%)。

### 保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東訊股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

蔣承翰

蔣承翰



會計師

劉倩瑜

劉倩瑜



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1130350413 號

金管證審字第 1090350620 號

中華民國 114 年 10 月 31 日


  
 東訊股份有限公司及子公司  
 合併資產負債表  
 民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 165,027	13	\$ 225,484	17	\$ 182,099	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		21,754	2	11,392	1	11,274	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(四)及八						
	流動		176,686	14	175,401	14	173,728	13
1140	合約資產—流動	六(十九)	864	-	1,199	-	3,080	-
1150	應收票據淨額	六(五)	15,695	1	12,861	1	15,007	1
1160	應收票據—關係人淨額	六(五)及七	482	-	581	-	140	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	115,555	9	98,699	8	93,507	7
1180	應收帳款—關係人淨額	六(五)及七	17,376	2	6,536	1	6,185	-
1200	其他應收款	七	2,385	-	3,930	-	6,910	1
130X	存貨	六(六)	110,050	9	105,081	8	137,297	11
1410	預付款項		12,936	1	14,851	1	8,798	1
1470	其他流動資產		505	-	651	-	698	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<b>639,315</b>	<b>51</b>	<b>656,666</b>	<b>51</b>	<b>638,723</b>	<b>49</b>
<b>非流動資產</b>								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)及八						
	量之金融資產—非流動		233,201	19	229,551	18	246,311	19
1550	採用權益法之投資	六(七)	18,426	2	18,205	1	17,516	1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	80,421	6	85,449	6	87,208	7
1755	使用權資產	六(九)及七	150,586	12	163,646	13	167,051	13
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	8,507	1	8,807	1	8,907	1
1780	無形資產	六(十一)	3,791	-	1,828	-	1,675	-
1840	遞延所得稅資產		115,981	9	115,981	9	115,981	9
1900	其他非流動資產	八	2,061	-	12,703	1	12,791	1
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<b>612,974</b>	<b>49</b>	<b>636,170</b>	<b>49</b>	<b>657,440</b>	<b>51</b>
1XXX	<b>資產總計</b>		<b>\$ 1,252,289</b>	<b>100</b>	<b>\$ 1,292,836</b>	<b>100</b>	<b>\$ 1,296,163</b>	<b>100</b>

(續次頁)


  
**東訊股份有限公司及子公司**  
**合併資產負債表**  
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2100 短期借款	六(十二)及八	\$ 220,000	18	\$ 270,000	21	\$ 255,000	20
2130 合約負債—流動	六(十九)	10,314	1	12,121	1	6,356	1
2150 應付票據		3,520	-	3,147	-	4,405	-
2170 應付帳款		103,302	8	76,955	6	82,370	6
2180 應付帳款—關係人	七	563	-	478	-	579	-
2200 其他應付款	六(十三)及七	54,389	4	60,572	5	53,791	4
2230 本期所得稅負債		4,733	-	-	-	-	-
2250 負債準備—流動		2,797	-	5,301	-	5,305	-
2280 租賃負債—流動	七	8,335	1	8,710	1	9,637	1
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十四)及八			200,000	15	200,000	15
2399 其他流動負債—其他		7,333	1	8,724	1	7,517	1
<b>21XX 流動負債合計</b>		<u>415,286</u>	<u>33</u>	<u>646,008</u>	<u>50</u>	<u>624,960</u>	<u>48</u>
<b>非流動負債</b>							
2540 長期借款	六(十四)及八	200,000	16	-	-	-	-
2550 負債準備—非流動		2,361	-	2,172	-	1,923	-
2570 遲延所得稅負債		880	-	880	-	880	-
2580 租賃負債—非流動	七	156,368	13	168,195	13	170,354	13
2600 其他非流動負債		27,796	2	34,502	3	41,285	4
<b>25XX 非流動負債合計</b>		<u>387,405</u>	<u>31</u>	<u>205,749</u>	<u>16</u>	<u>214,442</u>	<u>17</u>
<b>2XXX 負債總計</b>		<u>802,691</u>	<u>64</u>	<u>851,757</u>	<u>66</u>	<u>839,402</u>	<u>65</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
股本	六(十六)						
3110 普通股股本		142,719	11	142,719	11	142,719	11
3120 特別股股本		160,000	13	160,000	12	160,000	12
資本公積	六(十七)						
3200 資本公積		-	-	6,237	-	6,237	-
保留盈餘	六(十八)						
3350 待彌補虧損	(	116,373)	(9)	(106,875)	(8)	(104,566)	(8)
其他權益							
3400 其他權益		15,396	1	11,027	1	23,464	2
3500 庫藏股票	六(十六)	-	-	(13,812)	(1)	(13,812)	(1)
<b>31XX 歸屬於母公司業主之權益合計</b>		<u>201,742</u>	<u>16</u>	<u>199,296</u>	<u>15</u>	<u>214,042</u>	<u>16</u>
<b>36XX 非控制權益</b>	四(三)	<u>247,856</u>	<u>20</u>	<u>241,783</u>	<u>19</u>	<u>242,719</u>	<u>19</u>
<b>3XXX 權益總計</b>		<u>449,598</u>	<u>36</u>	<u>441,079</u>	<u>34</u>	<u>456,761</u>	<u>35</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾	九						
重大之期後事項	十一						
<b>3X2X 負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,252,289</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,292,836</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,296,163</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳素秋



經理人：田瑛睿



會計主管：王妍麗



東訊股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表  
民國 114 年度 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十九)及七	\$ 187,204	100	\$ 130,795	100	\$ 557,685	100	\$ 465,261	100
5000 营業成本	六(六)及七	( 130,822)	( 70)	( 86,399)	( 66)	( 389,139)	( 70)	( 328,025)	( 70)
5950 营業毛利淨額		56,382	30	44,396	34	168,546	30	137,236	30
營業費用	六(二十四) (二十五)及七								
6100 推銷費用		( 21,200)	( 11)	( 20,543)	( 16)	( 64,826)	( 11)	( 61,598)	( 13)
6200 管理費用		( 15,880)	( 8)	( 14,590)	( 11)	( 48,378)	( 9)	( 43,052)	( 10)
6300 研究發展費用		( 16,194)	( 9)	( 17,827)	( 14)	( 52,320)	( 9)	( 52,120)	( 11)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	734	-	137	-	( 18)	-	251	-
6000 营業費用合計		( 52,540)	( 28)	( 52,823)	( 41)	( 165,542)	( 29)	( 156,519)	( 34)
6900 营業利益(損失)		3,842	2	( 8,427)	( 7)	3,004	1	( 19,283)	( 4)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	697	-	765	1	2,382	-	3,605	1
7010 其他收入	六(二十一)								
	及七	17,576	10	9,813	8	20,283	4	12,465	3
7020 其他利益及損失	六(二十二)	( 11,541)	( 6)	466	-	( 10,667)	( 2)	3,182	1
7050 財務成本	六(二十三)	( 3,854)	( 2)	( 4,232)	( 3)	( 11,740)	( 2)	( 12,894)	( 3)
7060 採用權益法認列之關聯企業	六(七)								
	及合資損益之份額	580	-	521	-	844	-	517	-
7000 营業外收入及支出合計		3,458	2	7,333	6	1,102	-	6,875	2
7900 稅前淨利(淨損)		7,300	4	( 1,094)	( 1)	4,106	1	( 12,408)	( 2)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	( 4,256)	( 2)	875	1	( 4,882)	( 1)	115	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 3,044	2	(\$ 219)	-	(\$ 776)	-	(\$ 12,293)	( 2)
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實	六(三)								
	現評價損益	(\$ 104)	-	\$ 10,664	8	\$ 3,814	1	\$ 19,498	4
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 104)	-	\$ 10,664	8	\$ 3,814	1	\$ 19,498	4
8500 本期綜合損益總額		\$ 2,940	2	\$ 10,445	8	\$ 3,038	1	\$ 7,205	2
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 1,389	1	\$ 3,169	3	(\$ 3,767)	( 1)	(\$ 11,075)	( 2)
8620 非控制權益		\$ 1,655	1	(\$ 3,388)	( 3)	\$ 2,991	1	(\$ 1,218)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 1,285	1	\$ 13,833	11	\$ 47	-	\$ 8,423	2
8720 非控制權益		\$ 1,655	1	(\$ 3,388)	( 3)	\$ 2,991	1	(\$ 1,218)	-
每股盈餘(虧損)	六(二十七)								
9750 基本		\$ 0.09		\$ 0.21		(\$ 0.30)		(\$ 0.82)	
9850 稀釋		\$ 0.04		\$ 0.10		(\$ 0.30)		(\$ 0.82)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳素秋



經理人：田瑛睿



會計主管：王妍麗



東訊股份有限公司及子  
公司  
合併權益變動表  
民國 114 年度 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司業主之權益

股 本      資本公積待彌補虧損      透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現

附	註	普通股股本	特別股股本	資本公積	待彌補虧損	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額
---	---	-------	-------	------	-------	-------------------------	------	----	-------	------

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

113 年 1 月 1 日餘額		\$ 142,719	\$ 160,000	\$ 6,237	(\$ 116,306)	\$ 26,781	(\$ 13,812)	\$ 205,619	\$ 259,049	\$ 464,668
本期淨損		-	-	-	( 11,075 )	-	-	( 11,075 )	( 1,218 )	( 12,293 )
本期其他綜合(損)益	六(三)	-	-	-	-	19,498	-	19,498	-	19,498
本期綜合損益總額		-	-	-	( 11,075 )	19,498	-	8,423	( 1,218 )	7,205
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)	-	-	-	22,815	( 22,815 )	-	-	-	-
非控制權益變動	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	( 15,112 )	( 15,112 )
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 142,719	\$ 160,000	\$ 6,237	(\$ 104,566)	\$ 23,464	(\$ 13,812)	\$ 214,042	\$ 242,719	\$ 456,761

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

114 年 1 月 1 日餘額		\$ 142,719	\$ 160,000	\$ 6,237	(\$ 106,875)	\$ 11,027	(\$ 13,812)	\$ 199,296	\$ 241,783	\$ 441,079
本期淨(損)利		-	-	-	( 3,767 )	-	-	( 3,767 )	2,991	( 776 )
本期其他綜合(損)益	六(三)	-	-	-	-	3,814	-	3,814	-	3,814
本期綜合損益總額		-	-	-	( 3,767 )	3,814	-	47	2,991	3,038
子公司處分母公司股票視同庫藏股交易	六(十六)(十七)	-	-	( 6,237 )	( 5,176 )	-	13,812	2,399	3,082	5,481
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)	-	-	-	( 555 )	555	-	-	-	-
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 142,719	\$ 160,000	\$ -	(\$ 116,373)	\$ 15,396	\$ -	\$ 201,742	\$ 247,856	\$ 449,598

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳素秋



經理人：田瑛睿

~9~



會計主管：王妍麗




  
 東訊股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利(淨損)	\$ 4,106	(\$ 12,408 )
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九)(十)	
	(二十四)	16,783
	六(十一)	19,108
	(二十四)	1,528
	十二(二)	18 ( 251 )
	六(二十三)	11,740
	六(二十)	2,382 ) ( 3,605 )
	六(二十一)	8,628 ) ( 8,440 )
	六(七)	844 ) ( 517 )
	六(二)(二十二)	367 ) ( 364 )
	( 六(二十二) )	10,000 -
預付投資款轉列損失		
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 9,995 )	3,520
合約資產	335	7,011
應收票據	( 2,834 )	2,327
應收票據-關係人	99	260
應收帳款	( 16,875 )	37,120
應收帳款-關係人	( 10,840 )	1,854
其他應收款	1,409 ( 1,621 )	
其他應收款-關係人	3 6	
存貨	( 4,969 ) ( 20,392 )	
預付款項	1,915 ( 3,629 )	
其他流動資產	146 1,369	
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	( 1,807 )	1,265
應付票據	373	1,504
應付帳款	26,347	7,810
應付帳款-關係人	85 ( 4 )	
其他應付款	( 5,016 ) ( 17,626 )	
其他應付款-關係人	( 55 )	
負債準備	( 2,317 ) ( 99 )	
其他流動負債	( 1,391 )	225
應計退休金負債	( 6,698 ) ( 6,623 )	
營運產生之現金(流出)流入	( 131 )	21,948
收取之利息	2,386	3,965
支付之利息	( 11,756 ) ( 12,970 )	
收取之股利	9,251	9,713
支付之所得稅	( 20 ) ( 2,871 )	
營業活動之淨現金(流出)流入	( 270 )	19,785

(續次頁)

東訊股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產(增加)減少	(\$ 1,285 )	\$ 80,916
<u>處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金</u>		
融資產之價款	164	39,377
取得不動產、廠房及設備	六(二十八) ( 2,565 )	( 6,734 )
取得無形資產	六(十一) ( 3,491 )	( 1,555 )
存出保證金減少(增加)	<u>620</u>	<u>( 21 )</u>
投資活動之淨現金(流出)流入	<u>( 6,557 )</u>	<u>111,983</u>

籌資活動之現金流量

短期借款增加	六(二十九) 515,000	1,688,000
短期借款減少	六(二十九) ( 565,000 )	( 1,757,000 )
舉借長期借款	六(二十九) 200,000	-
償還長期借款	六(二十九) ( 200,000 )	-
存入保證金(減少)增加	六(二十九) ( 7 )	332
租賃本金償還數	六(二十九) ( 9,104 )	( 9,527 )
子公司發放現金股利予少數股權	- ( 15,112 )	
庫藏股交易	六(十六) 5,481	-
籌資活動之淨現金流出	<u>( 53,630 )</u>	<u>( 93,307 )</u>
本期現金及約當現金(減少)增加數	<u>( 60,457 )</u>	<u>38,461</u>
期初現金及約當現金餘額	<u>225,484</u>	<u>143,638</u>
期末現金及約當現金餘額	<u>六(一) \$ 165,027</u>	<u>\$ 182,099</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳素秋



經理人：田瑛睿

~11~



會計主管：王妍麗



東訊股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革

東訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為交換機系統及其組件與其週邊設備與智慧機電健康管理系統及監控設備之研究發展、製造與銷售等。東元電機股份有限公司持有本公司 63.52% 股權，為本集團之最終母公司。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 10 月 31 日經董事會通過發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

#### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

#### (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

(1)釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債（或部分金融負債）時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：

- A. 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
- B. 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
- C. 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。

(2)更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具（FVOCI）應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號（以下簡稱 IFRS 18）；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

國際財務報導準則18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
  - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

###### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

###### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
東訊股份 有限公司	冠德光電科技 股份有限公司	光纖通訊系統及光 纖、光纖電纜及其 組件之研究、製造 及銷售	43.76	43.76	43.76	註1
東訊股份 有限公司	武漢東訊科技 有限公司	通訊網路信息相關 產品之技術開發、 生產、銷售及技術 服務業務	100.00	100.00	100.00	註2

註 1：民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本公司擁有冠德光電科技股份有限公司董事會全部席次，具有控制力，故雖未直接或間接持有其過半數有表決權股份，但將其視為子公司。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

###### 3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為 \$247,856、\$241,783 及 \$242,719，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		114年9月30日 金額	持股百分比	113年12月31日 金額	持股百分比	
冠德光電科技 股份有限公司	台灣	\$ 247,856	56.24%	\$ 241,783	56.24%	
子公司 名稱	主要 營業場所			113年9月30日 金額	持股百分比	說明
冠德光電科技 股份有限公司	台灣			\$ 242,719	56.24%	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	冠德光電科技股份有限公司		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 341,991	\$ 298,988	\$ 299,897
非流動資產	150,551	157,266	159,093
流動負債	( 51,066)	( 25,586)	( 24,973)
非流動負債	( 738)	( 729)	( 2,413)
淨資產總額	\$ 440,738	\$ 429,939	\$ 431,604

綜合損益表

	冠德光電科技股份有限公司	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 64,758	\$ 8,640
稅前淨(損)利	3,714	( 6,900)
所得稅費用	( 771)	875
本期淨(損)利	2,943	( 6,025)
其他綜合(損)益稅後淨額	-	-
本期綜合(損)益總額	\$ 2,943	( \$ 6,025)
綜合(損)益總額歸屬於非 控制權益	\$ 1,655	( \$ 3,388)
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ 15,112

	冠德光電科技股份有限公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 192,373	\$ 110,049
稅前淨(損)利	6,716	(2,281)
所得稅費用	(1,397)	115
本期淨(損)利	5,319	(2,166)
其他綜合(損)益稅後淨額	—	—
本期綜合(損)益總額	\$ 5,319	(\$ 2,166)
綜合(損)益總額歸屬於非 控制權益	\$ 2,991	(\$ 1,218)
支付予非控制權益股利	\$ —	\$ 15,112

#### 現金流量表

	冠德光電科技股份有限公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 17,351	\$ 12,815
投資活動之淨現金流(出)入	(13,183)	13,213
籌資活動之淨現金流出	(5,009)	(31,015)
本期現金及約當現金減少數	(841)	(4,987)
期初現金及約當現金餘額	107,005	109,592
期末現金及約當現金餘額	\$ 106,164	\$ 104,605

#### (四)員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (五)所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金	\$ 164	\$ 194	\$ 298
支票存款及活期存款	71,992	112,359	68,654
定期存款	92,871	101,508	103,202
在途存款	-	11,423	9,945
	<u>\$ 165,027</u>	<u>\$ 225,484</u>	<u>\$ 182,099</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 現金因用途受限制而分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」之資訊，請詳附註八。

### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 21,365	\$ 11,365	\$ 10,473
評價調整	389	27	801
	<u>\$ 21,754</u>	<u>\$ 11,392</u>	<u>\$ 11,274</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於利益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
受益憑證	\$ 127	\$ 122
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
受益憑證	\$ 367	\$ 364

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動項目：</u>			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 200,024	\$ 200,024	\$ 200,024
興櫃公司股票	17,695	18,415	22,736
非上市、上櫃、			
興櫃股票	87	87	87
	217,806	218,526	222,847
評價調整	15,396	11,025	23,464
	<u>\$ 233,201</u>	<u>\$ 229,551</u>	<u>\$ 246,311</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$233,201、\$229,551 及 \$246,311。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合(損)益之		
公允價值變動	(\$ 104)	\$ 10,664
累積(損失)利益因除列		
轉列保留盈餘	\$ -	\$ 22,851
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 8,628	\$ 8,440
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合(損)益之		
公允價值變動	\$ 3,814	\$ 19,498
累積(損失)利益因除列轉列		
保留盈餘	(\$ 555)	\$ 22,815
認列於損益之股利收入		
於本期期末仍持有者	\$ 8,628	\$ 8,440

3. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
活期存款	\$ 22,878	\$ 23,512	\$ 22,733
定期存款	<u>153,808</u>	<u>151,889</u>	<u>150,995</u>
合計	<u>\$ 176,686</u>	<u>\$ 175,401</u>	<u>\$ 173,728</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 444	\$ 408
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 1,375	\$ 2,076

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$176,686、\$175,401 及 \$173,728。
3. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款(含關係人)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 15,695	\$ 12,861	\$ 15,007
應收票據-關係人	482	581	140
減：備抵損失	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 16,177</u>	<u>\$ 13,442</u>	<u>\$ 15,147</u>
應收帳款	\$ 118,410	\$ 101,673	\$ 93,958
應收帳款-關係人	17,376	6,536	6,185
減：備抵損失	( <u>2,855</u> )	( <u>2,974</u> )	( <u>451</u> )
	<u>\$ 132,931</u>	<u>\$ 105,235</u>	<u>\$ 99,692</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 114,398	\$ 16,177	\$ 95,982	\$ 13,442
30天內	14,654	-	3,364	-
31-90天	694	-	1,841	-
91-180天	3,047	-	4,074	-
181~270天	442	-	535	-
271天以上	2,551	-	2,413	-
	<u>\$ 135,786</u>	<u>\$ 16,177</u>	<u>\$ 108,209</u>	<u>\$ 13,442</u>

  

	113年9月30日	
	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 87,449	\$ 15,146
30天內	6,463	-
31-90天	2,591	-
91-180天	1,402	-
181~270天	208	-
271天以上	2,030	-
	<u>\$ 100,143</u>	<u>\$ 15,146</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$156,851。
3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$16,177、\$13,442 及 \$15,147；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$132,931、\$105,235 及 \$99,692。
4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

114年9月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
製成品	\$ 69,340	(\$ 3,831)	\$ 65,509
在製品	12,764	( 632)	12,132
原物料	36,149	( 3,740)	32,409
	<u>\$ 118,253</u>	<u>(\$ 8,203)</u>	<u>\$ 110,050</u>

113年12月31日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 2,270	\$ -	\$ 2,270
製成品	87,010	( 37,008)	50,002
在製品	9,453	( 692)	8,761
原物料	66,925	( 22,877)	44,048
	<u>\$ 165,658</u>	<u>(\$ 60,577)</u>	<u>\$ 105,081</u>

113年9月30日

	成本	備抵跌價損失	帳面金額
製成品	\$ 118,701	(\$ 36,088)	\$ 82,613
在製品	16,269	( 762)	15,507
原物料	61,660	( 22,483)	39,177
	<u>\$ 196,630</u>	<u>(\$ 59,333)</u>	<u>\$ 137,297</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 117,725	\$ 82,827
維修成本	165	197
工程成本	-	-
存貨跌價損失	7,557	208
其他	5,375	3,167
	<u>\$ 130,822</u>	<u>\$ 86,399</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 365,061	\$ 306,853
維修成本	392	462
工程成本	-	3,957
存貨跌價損失	8,586	6,819
其他	15,100	9,934
	<u>\$ 389,139</u>	<u>\$ 328,025</u>

(七) 採用權益法之投資

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 18,205	\$ 18,273
採用權益法之投資利益份額	844	517
採用權益法之投資盈餘分派	(623)	(1,274)
9月30日	<u>\$ 18,426</u>	<u>\$ 17,516</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>
關聯企業：		<u>113年9月30日</u>
東慧國際諮詢顧問股份有限公司	\$ 9,614	\$ 9,752
安盛旅行社股份有限公司	1,611	1,555
Taian Technology Sdn. Bhd.	3	3
A-Tel Inc.	-	-
安悅國際股份有限公司	<u>7,198</u>	<u>6,895</u>
	<u>\$ 18,426</u>	<u>\$ 18,205</u>
		<u>\$ 17,516</u>

1. 本集團無個別重大關聯企業。

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 2,357)	(\$ 940)
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損失總額	<u>(\$ 2,357)</u>	<u>(\$ 940)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 9,873)	(\$ 3,733)
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損失總額	<u>(\$ 9,873)</u>	<u>(\$ 3,733)</u>

3. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之長期股權投資係依據被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

(八)不動產、廠房及設備

	114年				
	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他設備	合計
1月1日					
成本	\$ 156,749	\$ 15,446	\$ 3,935	\$ 17,969	\$ 194,099
累計折舊及減損	( 94,608)	( 4,603)	( 353)	( 9,086)	( 108,650)
	<u>\$ 62,141</u>	<u>\$ 10,843</u>	<u>\$ 3,582</u>	<u>\$ 8,883</u>	<u>\$ 85,449</u>
1月1日	\$ 62,141	\$ 10,843	\$ 3,582	\$ 8,883	\$ 85,449
增添	-	372	182	939	1,493
折舊費用	( 2,117)	( 1,581)	( 468)	( 2,355)	( 6,521)
9月30日	<u>\$ 60,024</u>	<u>\$ 9,634</u>	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 7,467</u>	<u>\$ 80,421</u>
9月30日					
成本	\$ 156,749	\$ 15,818	\$ 4,117	\$ 14,232	\$ 190,916
累計折舊及減損	( 96,725)	( 6,184)	( 821)	( 6,765)	( 110,495)
	<u>\$ 60,024</u>	<u>\$ 9,634</u>	<u>\$ 3,296</u>	<u>\$ 7,467</u>	<u>\$ 80,421</u>
	113年				
	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他設備	合計
1月1日					
成本	\$ 178,965	\$ 17,843	\$ 483	\$ 19,362	\$ 216,653
累計折舊及減損	( 104,795)	( 4,981)	( 162)	( 8,364)	( 118,302)
	<u>\$ 74,170</u>	<u>\$ 12,862</u>	<u>\$ 321</u>	<u>\$ 10,998</u>	<u>\$ 98,351</u>
1月1日	\$ 74,170	\$ 12,862	\$ 321	\$ 10,998	\$ 98,351
增添	-	-	3,452	2,837	6,289
重分類	( 9,364)	-	-	-	( 9,364)
折舊費用	( 1,960)	( 1,763)	( 94)	( 4,251)	( 8,068)
9月30日	<u>\$ 62,846</u>	<u>\$ 11,099</u>	<u>\$ 3,679</u>	<u>\$ 9,584</u>	<u>\$ 87,208</u>
9月30日					
成本	\$ 156,749	\$ 17,448	\$ 3,935	\$ 18,730	\$ 196,862
累計折舊及減損	( 93,903)	( 6,349)	( 256)	( 9,146)	( 109,654)
	<u>\$ 62,846</u>	<u>\$ 11,099</u>	<u>\$ 3,679</u>	<u>\$ 9,584</u>	<u>\$ 87,208</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分主係建物，係按 55 年提列折舊，餘係裝修工程，按 25 年提列折舊。

2. 以不動產及廠房提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車等，租賃期間考量優先續租權及合約之期間後通常介於 1 年到 23 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部分建物及設備之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機等。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	帳面金額		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ 149,252	\$ 161,846	\$ 163,868
房屋	1,334	1,800	3,183
運輸設備(公務車)	—	—	—
	<u>\$ 150,586</u>	<u>\$ 163,646</u>	<u>\$ 167,051</u>

  

	折舊費用	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
土地	\$ 1,938	\$ 2,023
房屋	1,383	1,382
運輸設備(公務車)	—	122
	<u>\$ 3,321</u>	<u>\$ 3,527</u>

  

	折舊費用	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
土地	\$ 5,815	\$ 6,069
房屋	4,147	4,147
運輸設備(公務車)	—	367
	<u>\$ 9,962</u>	<u>\$ 10,583</u>

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添皆為 \$3,680。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,033	\$ 1,126
屬短期租賃合約之費用	\$ 1,009	\$ 663
屬低價值資產租賃之費用	\$ 79	\$ 83

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,153	\$ 3,434
屬短期租賃合約之費用	\$ 3,015	\$ 1,832
屬低價值資產租賃之費用	\$ 247	\$ 211

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$15,519 及 \$15,004。

7. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

#### (十) 投資性不動產

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
	<u>房屋及建築</u>	<u>房屋及建築</u>
1月1日		
成本	\$ 22,216	\$ -
累計折舊	( 13,409 )	-
	<u>\$ 8,807</u>	<u>\$ -</u>
1月1日	\$ 8,807	\$ -
重分類	-	9,364
折舊費用	( 300 )	( 457 )
9月30日	<u>\$ 8,507</u>	<u>\$ 8,907</u>
9月30日		
成本	\$ 22,216	\$ 22,216
累計折舊	( 13,709 )	( 13,309 )
	<u>\$ 8,507</u>	<u>\$ 8,907</u>

#### 1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 1,263	\$ 3,787
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 34	\$ 138
投資性不動產之租金收入	\$ 3,788	\$ 3,787
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 102	\$ 138

2. 本公司持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$40,098、\$36,103 及 \$19,029，係經第三方評價結果，屬第三等級公允價值。

(十一) 無形資產

114年

	電腦軟體	專門技術	合計
1月1日			
成本	\$ 3,755	\$ -	\$ 3,755
累計攤銷	(1,927)	-	(1,927)
	<u>\$ 1,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,828</u>
1月1日	\$ 1,828	\$ -	\$ 1,828
取得	3,491	-	3,491
攤銷費用	(1,528)	-	(1,528)
9月30日	<u>\$ 3,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,791</u>
9月30日			
成本	\$ 6,332	\$ -	\$ 6,332
累計攤銷	(2,541)	-	(2,541)
	<u>\$ 3,791</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,791</u>

113年

	電腦軟體	專門技術	合計
1月1日			
成本	\$ 2,053	\$ 2,143	\$ 4,196
累計攤銷	(987)	(1,835)	(2,822)
	<u>\$ 1,066</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 1,374</u>
1月1日	\$ 1,066	\$ 308	\$ 1,374
取得	1,658	-	1,658
攤銷費用	(946)	(308)	(1,254)
其他	(103)	-	(103)
9月30日	<u>\$ 1,675</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,675</u>
9月30日			
成本	\$ 3,261	\$ -	\$ 3,261
累計攤銷	(1,586)	-	(1,586)
	<u>\$ 1,675</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,675</u>

無形資產攤銷明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 87	\$ 61
推銷費用	248	115
管理費用	152	30
研究發展費用	153	75
	<u>\$ 640</u>	<u>\$ 281</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 238	\$ 152
推銷費用	524	351
管理費用	425	277
研究發展費用	341	474
	<u>\$ 1,528</u>	<u>\$ 1,254</u>

(十二) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 77,000	2.34%~2.70%	詳附註八
信用借款	<u>\$ 143,000</u>	2.34%~2.48%	無
	<u>\$ 220,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 155,000	2.29%~2.64%	詳附註八
信用借款	<u>\$ 115,000</u>	2.30%~2.995%	無
	<u>\$ 270,000</u>		
<u>借款性質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	\$ 148,000	2.28%~2.57%	詳附註八
信用借款	<u>\$ 107,000</u>	2.28%~2.88%	無
	<u>\$ 255,000</u>		

本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因長短期借款認列於損益之利息費用分別為 \$2,809、\$3,118、\$8,550 及 \$9,426。

(十三) 其他應付款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付薪資	\$ 24,535	\$ 27,832	\$ 28,643
應付股利	55	55	55
其他	<u>\$ 29,799</u>	<u>\$ 32,685</u>	<u>\$ 25,093</u>
	<u>\$ 54,389</u>	<u>\$ 60,572</u>	<u>\$ 53,791</u>

(十四) 長期借款

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年9月30日</u>
銀行擔保借款	自114年5月23日至117年5月 23日，按月付息，本金屆期 一次清償	2.45%	詳附註八	\$ 200,000
減：一年內到期之長期借款				\$ 200,000
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
銀行擔保借款	自110年12月29日至113年12 月29日，按月付息，本金屆 期一次清償(到期一個月寬限 期內償還)	2.54%	詳附註八	\$ 200,000
減：一年內到期之長期借款				(\$ 200,000)
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年9月30日</u>
銀行擔保借款	自110年12月29日至113年12 月29日，按月付息，本金屆 期一次清償	2.54%	詳附註八	\$ 200,000
減：一年內到期之長期借款				(\$ 200,000)

(十五) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2)民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$165、\$185、\$495 及 \$557。
- (3)本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$9,600。
2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

- (2) 本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,661、\$2,705、\$8,089 及 \$8,039。

#### (十六) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$9,450,000(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為普通股 \$142,719 及特別股 \$160,000，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數如下：(單位：股)

	114年	113年
1月1日	14,132,908	14,132,908
子公司處分本公司股份	139,020	-
9月30日	<u>14,271,928</u>	<u>14,132,908</u>

本公司特別股期初與期末流通在外股數如下：(單位：股)

	114年	113年
1月1日(暨9月30日)	<u>16,000,001</u>	<u>16,000,001</u>

2. 本公司於民國 101 年 10 月 12 日股東臨時會決議通過以私募方式辦理可轉換特別股現金增資，現金增資用途為增加營運資金，私募股數 333,333,350 股，每股認購價格為 1.5 元，此增資案已募得 \$500,000，並辦理變更登記完竣；本次私募可轉換特別股之主要權利義務如下：

- (1) 特別股股息不得累積。
- (2) 於公司分派股息予普通股股東前，應優先支付特別股股息，特別股股息以年利率 3% 依發行價格計算。
- (3) 於領取前述股息年度，除該年度普通股所配發之股利高於面額之 3% 時，特別股得再參與分配外，於轉換前不得再參加普通股盈餘或資本公積分派。
- (4) 本特別股的發行期限五年，期滿後如股東未於轉換期間辦理轉換，自發行期滿後特別股股利改採「年息 3% 且得累積」。
- (5) 特別股股東於普通股股東會有表決權、選舉權及被選舉權。
- (6) 公司以現金發行新股時，特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。
- (7) 特別股股東分派本公司賸餘財產之順序及比例與普通股股東相同。
- (8) 依「發行人募集與發行有價證券處理準則」第 68 條規定，因私募所發行之本特別股，自該私募有價證券交付日起滿三年後，始得申請辦理公開發行。

- (9) 特別股股東無賣回權。
- (10)自特別股發行滿二年起，除依法暫停過戶期間外，投資人得隨時向發行公司提出轉換申請，依每 1 股特別股轉換為 1 股普通股之比率轉換為普通股。
- (11)特別股之發行、轉換辦法及其他相關事宜，授權董事會依相關法令規定訂定之。
- (12)倘因公司減少資本，股份應依股東所持股份比例減少時，特別股於減資前得累積之股息權益不因減資而消除，減資後股息則以減資後股數累積。

### 3. 庫藏股

- (1) 本公司之子公司-冠德光電科技股份有限公司因集團策略投資規畫於民國 100 年度購入本公司股票共計 6,447 仟股，每股帳面價值 4.89 元，成本合計 \$31,496，本公司依持有比例 43.76% 計算之股數 2,821 仟股認列為庫藏股票計 \$13,784。
- (2) 本公司之子公司-冠德光電科技股份有限公司因集團策略投資規畫於民國 114 年度出售本公司股票共計 318 仟股，成本合計 \$31,560，處份價款為 \$5,481；本公司依持有比例 43.76% 計算之股數 139 仟股並沖銷庫藏股票計 \$13,812，及因子公司處分本公司股票視同庫藏股交易，沖減資本公積 \$6,237 及待彌補虧損 \$5,176，共計 \$11,413。
- (3) 經減資、認購畸零股及出售後，截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日冠德光電科技股份有限公司持有本公司股票為 0 仟股、318 仟股及 318 仟股，每股平均帳面價值皆為 99.34 元，每股公允價值分別為 0 元、15.45 元及 14.25 元。

### (十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年	113年
	關聯企業股權淨值變動數	關聯企業股權淨值變動數
1月1日	\$ 6,237	\$ 6,237
子公司處分母公司股票 視同庫藏股交易	( 6,237 )	-
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,237</u>

### (十八)保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：
- (1) 提繳稅款。
  - (2) 彌補累積虧損。

- (3) 提存 10% 為法定盈餘公積。(但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限)
- (4) 依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
- (5) 發放特別股股息。
- (6) 餘額加計以前年度未分配盈餘為股東紅利，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。
2. 本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。各年度發放前項股東紅利中現金股利之比例，以不高於 50% 為原則，但最少不得低於 5%。惟此項股利分配政策，得依實際營運狀況需要，經董事會決議後提報股東會決議調整。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部份為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 114 年 6 月 19 日經股東會決議通過民國 113 年度虧損撥補議案。

#### (十九) 营業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 187,204	\$ 130,795
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 557,685	\$ 465,261

##### 1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

外部客戶 合約收入	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			<u>合計</u>
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
	\$ 96,984	\$ 44	\$ 87	\$ 16,380	\$ -	\$ 8,951	\$ 59,817	\$ 1,210	\$ 3,731	\$ 187,204

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

外部客戶 合約收入	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			<u>合計</u>
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
	\$ 93,396	\$ 2,057	\$ 1,921	\$ 19,623	\$ 227	\$ 4,931	\$ 5,665	\$ 1,160	\$ 1,815	\$ 130,795

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

外部客戶 合約收入	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
	\$ 288,976	\$ 140	\$ 273	\$ 49,739	\$ 1,731	\$ 24,453	\$ 183,081	\$ 3,770	\$ 5,522	\$ 557,685

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

外部客戶 合約收入	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
	\$ 271,148	\$ 7,308	\$ 8,422	\$ 48,977	\$ 227	\$ 19,130	\$ 99,508	\$ 4,090	\$ 6,451	\$ 465,261

## 2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日 113年1月1日

合約資產	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
-工程合約	\$ 864	\$ 1,199	\$ 3,080	\$ 10,091
合約負債				
-產品銷售				
合約	\$ 10,314	\$ 12,121	\$ 6,356	\$ 5,091

(2) 期初合約負債本期認列收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
產品銷售合約	\$ 392	\$ 75
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
產品銷售合約	\$ 6,552	\$ 3,382

## (二十) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 697	\$ 765
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 2,382	\$ 3,605

## (二十一) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 1,386	\$ 1,281
股利收入	8,628	8,440
其他收入—其他	7,562	92
	17,576	9,813
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 3,947	\$ 3,864
股利收入	8,628	8,440
其他收入—其他	7,708	161
	20,283	12,465

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換(損失)利益	\$ 192)	\$ 844
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	127	122
預付投資款轉列損失	( 10,000)	-
其他淨損失	( 1,476)	( 500)
	<u>(\$ 11,541)</u>	<u>\$ 466</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 1,026	\$ 4,253
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	367	364
預付投資款轉列損失	( 10,000)	-
其他淨損失	( 2,060)	( 1,435)
	<u>(\$ 10,667)</u>	<u>\$ 3,182</u>

(二十三) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 3,854	\$ 4,232
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 11,740	\$ 12,894

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 52,039	\$ 50,614
不動產、廠房及設備折舊費用	2,021	2,298
使用權資產折舊費用	3,321	3,527
投資性不動產折舊費用	100	457
無形資產攤銷費用	640	281
	<u>\$ 58,121</u>	<u>\$ 57,177</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 156,849	\$ 150,773
不動產、廠房及設備折舊費用	6,521	8,068
使用權資產折舊費用	9,962	10,583
投資性不動產折舊費用	300	457
無形資產攤銷費用	1,528	1,254
	<u>\$ 175,160</u>	<u>\$ 171,135</u>

(二十五)員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 41,582	\$ 41,035
勞健保費用	3,720	3,810
退休金費用	2,826	2,890
其他用人費用	3,911	2,879
	<u>\$ 52,039</u>	<u>\$ 50,614</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 126,914	\$ 122,445
勞健保費用	11,596	11,560
退休金費用	8,584	8,596
其他用人費用	9,755	8,172
	<u>\$ 156,849</u>	<u>\$ 150,773</u>

- 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~10%，董事酬勞不高於 5%。
- 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況予以估列，因截至民國 114 年及 113 年 9 月 30 日為累積虧損，故估列金額為 \$0。
- 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用(利益)組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅總額	<u>\$ 4,256</u>	<u>(\$ 875)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得稅總額	<u>\$ 4,882</u>	<u>(\$ 115)</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3)直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十七) 每股盈餘(虧損)

114年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 1,389		
減：特別股股利	( 180 )		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 1,209	14,160	\$ 0.09
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	1,209	14,160	
具稀釋作用之潛在普通股之影響	-	16,000	
3%累積轉換特別股			
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 1,209	30,160	\$ 0.04

113年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 3,169		
減：特別股股利	( 180 )		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 2,989	14,133	\$ 0.21
<b>稀釋每股盈餘</b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	2,989	14,133	
具稀釋作用之潛在普通股之影響	-	16,000	
3%累積轉換特別股			
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 2,989	30,133	\$ 0.10

	114年1月1日至9月30日	
	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 3,767)	
減：特別股股利	( 540)	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 4,307)	14,142 (\$ 0.30)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	( 4,307)	14,142
具稀釋作用之潛在普通股之影響 3%累積轉換特別股	—	—
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 4,307)	14,142 (\$ 0.30)

  

	113年1月1日至9月30日	
	加權平均流通在外股數(仟股)	每股虧損(元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 11,075)	
減：特別股股利	( 540)	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 11,615)	14,133 (\$ 0.82)
<u>稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	( 11,615)	14,133
具稀釋作用之潛在普通股之影響 3%累積轉換特別股	—	—
屬於母公司普通股股東之本期 淨損加潛在普通股之影響	(\$ 11,615)	14,133 (\$ 0.82)

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為虧損，故無具稀釋作用之潛在普通股之影響，稀釋每股虧損等於基本每股虧損。

(二十八)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,493	\$ 6,289
加：期初應付設備款	1,566	3,041
減：期末應付設備款	(472)	(1,809)
減：期初預付設備款	(22)	(808)
加：期末預付設備款	-	21
支付現金	<u>\$ 2,565</u>	<u>\$ 6,734</u>

(二十九)來自籌資活動之負債之變動

	長期借款				來自籌資活動
	短期借款	(含一年內到期)	存入保證金	租賃負債	之負債總額
114年1月1日	\$ 270,000	\$ 200,000	\$ 2,173	\$ 176,905	\$ 649,078
籌資現金流量之變動	( 50,000)	-	( 7)	( 9,104)	( 59,111)
利息費用	-	-	-	3,153	3,153
利息支出數	-	-	-	( 3,153)	( 3,153)
新增租賃負債	-	-	-	3,680	3,680
租賃負債修改	-	-	-	( 6,778)	( 6,778)
114年9月30日	<u>\$ 220,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 2,166</u>	<u>\$ 164,703</u>	<u>\$ 586,869</u>
	長期借款				來自籌資活動
	短期借款	(含一年內到期)	存入保證金	租賃負債	之負債總額
113年1月1日	\$ 324,000	\$ 200,000	\$ 1,841	\$ 185,838	\$ 711,679
籌資現金流量之變動	( 69,000)	-	332	( 9,527)	( 78,195)
利息費用	-	-	-	3,434	3,434
利息支出數	-	-	-	( 3,434)	( 3,434)
新增租賃負債	-	-	-	3,680	3,680
113年9月30日	<u>\$ 255,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 2,173</u>	<u>\$ 179,991</u>	<u>\$ 637,164</u>

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司由東元電機股份有限公司(在台灣註冊成立)控制，其擁有本公司63.52%股份，係本公司之最終母公司及最終控制者。其餘36.48%則被大眾持有。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
東元電機股份有限公司	最終母公司
冠德紅科技股份有限公司	實質關係人
台灣愛立信股份有限公司	實質關係人
康訊全球電子商務股份有限公司	實質關係人
無錫東元電機有限公司	兄弟公司
捷正公寓大廈管理維護股份有限公司	兄弟公司
東慧國際諮詢顧問股份有限公司	兄弟公司
東捷資訊服務股份有限公司	兄弟公司
東岱股份有限公司	兄弟公司
東安資產開發管理股份有限公司	兄弟公司
東元科技(越南)責任有限公司	兄弟公司
安心食品服務股份有限公司	兄弟公司
安盛旅行社股份有限公司	兄弟公司
安悅國際股份有限公司	兄弟公司
安欣科技服務股份有限公司	兄弟公司
安台創新科技（廈門）有限公司	兄弟公司
台灣宅配通股份有限公司	兄弟公司
台盛電機股份有限公司	兄弟公司
台安(蘇比克)電機公司	兄弟公司
上海東元德高電機有限公司	兄弟公司
TECO Westinghouse Motor Company	兄弟公司
TECO Australia Pty Limited (TAC)	兄弟公司
TECO New Zealand Ltd.	兄弟公司
YUBANTEC INDIA PRIVATE LIMITED	其他關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<b>商品銷售：</b>		
兄弟公司	\$ 11,127	\$ 3,659
母公司	<u>1,072</u>	<u>1,329</u>
	<u>\$ 12,199</u>	<u>\$ 4,988</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<b>商品銷售：</b>		
兄弟公司	\$ 21,084	\$ 15,147
母公司	<u>6,846</u>	<u>7,012</u>
	<u>\$ 27,930</u>	<u>\$ 22,159</u>

商品銷售係按一般商業條款及條件交易。

2. 進貨

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司	\$ 570	\$ 690
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司	\$ 1,521	\$ 1,833

商品購買係按一般商業條款及條件交易。

3. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收票據：			
兄弟公司	\$ 482	\$ 581	\$ 140
小計	<u>482</u>	<u>581</u>	<u>140</u>
應收帳款：			
兄弟公司	13,913	5,022	3,623
母公司	<u>3,463</u>	<u>1,514</u>	<u>2,562</u>
小計	<u>17,376</u>	<u>6,536</u>	<u>6,185</u>
其他應收款：			
實質關係人	8	11	5
小計	<u>8</u>	<u>11</u>	<u>5</u>
合計	<u>\$ 17,866</u>	<u>\$ 7,128</u>	<u>\$ 6,330</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，於銷售日後 30 天至 120 天到期。

4. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
母公司	\$ 563	\$ 478	\$ 579
其他應付款：			
兄弟公司	\$ 87	\$ 72	\$ 39
母公司	<u>210</u>	<u>280</u>	<u>346</u>
合計	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 385</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並於收貨後 25 天至 90 天付款。該應付款項並無附息。

5. 勞務成本/其他支出

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 165	\$ -
母公司	443	338
	<u>\$ 608</u>	<u>\$ 338</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 320	\$ -
母公司	1,465	938
	<u>\$ 1,785</u>	<u>\$ 938</u>

6. 租賃交易—承租人

(1) 本集團向兄弟公司承租辦公室及車位，租賃合約之期間為1年，租金係於每月及每季底支付。

本集團向母公司承租座車，租賃期間為1年，租金係於每月支付。

(2) 取得使用權資產

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ -	\$ -
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 3,680	\$ 3,680

(3) 租金費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 23	\$ 23
母公司	-	120
	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 143</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 69	\$ 69
母公司	-	280
	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 349</u>

本集團民國114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日認列之租金費用係適用國際財務報導準則第16號屬短期租賃者。

(4) 租賃負債

A. 期末餘額

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
兄弟公司	\$ 929	\$ -	\$ 929

### B. 利息費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ <u>10</u>	\$ <u>10</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ <u>46</u>	\$ <u>46</u>

### 7. 租賃交易—出租人

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因出租部分廠房及辦公室予關係人所收取之租金收入分別為 \$18、\$18、\$54 及 \$54，係按月收取。

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ <u>18</u>	\$ <u>18</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ <u>54</u>	\$ <u>54</u>

### (四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ <u>3,932</u>	\$ <u>2,441</u>
退職後福利	<u>88</u>	<u>88</u>
總計	\$ <u>4,020</u>	\$ <u>2,529</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ <u>13,355</u>	\$ <u>11,514</u>
退職後福利	<u>265</u>	<u>265</u>
總計	\$ <u>13,620</u>	\$ <u>11,779</u>

### 八、受限制之資產

本集團之受限制資產明細如下：

資產項目	<u>帳面價值</u>			擔保用途
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	
銀行存款(帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產)	\$ <u>24,606</u>	\$ <u>23,838</u>	\$ <u>23,765</u>	租賃保證金及借款限制等
存出保證金	-	<u>681</u>	<u>681</u>	關稅擔保
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產— 非流動	<u>227,947</u>	<u>219,620</u>	<u>233,840</u>	銀行借款擔保
新竹廠房	<u>68,531</u>	<u>70,948</u>	<u>71,754</u>	銀行借款擔保
	<u>\$ 321,084</u>	<u>\$ 315,087</u>	<u>\$ 330,040</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

無。

### (二)承諾事項

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本集團委託銀行開立供銷售履約保證及投標保證等之保證本票及保證函為 \$17,740。

2. 民國 114 年 9 月 30 日止，本集團已開立未使用之信用狀額度為 \$1,183。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

本公司取得全體特別股股東提出轉換申請，依每 1 股特別股轉換為 1 股普通股之比率轉換為普通股，前述轉換業已於民國 114 年 10 月 31 日經董事會決議通過。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於 114 年之策略維持與 113 年相同，均係致力透過適當規劃及管理以改善資本結構，降低負債資本比率。於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
總借款	\$ 420,000	\$ 470,000	\$ 455,000
減：現金及約當現金	( 165,027 )	( 225,484 )	( 182,099 )
債務淨額	254,973	244,516	272,901
總權益	449,598	441,079	456,761
總資本	\$ 704,571	\$ 685,595	\$ 729,662
負債資本比率	<u>36%</u>	<u>36%</u>	<u>37%</u>

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日

#### 金融資產

##### 透過損益按公允價值衡量之金融資產

###### 強制透過損益按公允價值

衡量之金融資產	\$ 21,754	\$ 11,392	\$ 11,274
透過其他綜合損益按公允價值			
衡量之金融資產	233,201	229,551	246,311
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	165,027	225,484	182,099
按攤銷後成本衡量之金融資產	176,686	175,401	173,728
應收票據	16,177	13,442	15,147
應收帳款	132,931	105,235	99,692
其他應收款	2,385	3,930	6,910
存出保證金	2,061	2,682	2,770
	<u>\$ 750,222</u>	<u>\$ 767,117</u>	<u>\$ 737,931</u>

114年9月30日 113年12月31日 113年9月30日

#### 金融負債

##### 按攤銷後成本衡量之金融負債

短期借款	\$ 220,000	\$ 270,000	\$ 255,000
應付票據	3,520	3,147	4,405
應付帳款	103,865	77,433	82,949
其他應付款	54,389	60,572	53,791
長期借款(包含一年內 到期)	200,000	200,000	200,000
存入保證金	2,166	2,173	2,173
	<u>\$ 583,940</u>	<u>\$ 613,325</u>	<u>\$ 598,318</u>
租賃負債	<u>\$ 164,703</u>	<u>\$ 176,905</u>	<u>\$ 179,991</u>

### 2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照核決權限核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。管理階層對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生的匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部以定期檢視匯率波動方式進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣：功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 595	30.445	\$ 18,115
人民幣：新台幣	2,154	4.271	9,200
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,353	30.445	41,192
人民幣：新台幣	621	4.271	2,652

113年12月31日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣：功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 789	32.785	\$ 25,867
人民幣：新台幣	3,531	4.478	15,812
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,121	32.785	36,752
人民幣：新台幣	1,358	4.478	6,081

113年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<b>(外幣：功能性貨幣)</b>			
<b>金融資產</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 965	31.650	\$ 30,542
人民幣：新台幣	2,197	4.523	9,937
<b>金融負債</b>			
<b>貨幣性項目</b>			
美金：新台幣	\$ 1,353	31.650	42,822
人民幣：新台幣	445	4.523	2,013

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$192)、\$844、\$1,026 及 \$4,253。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益		
<b>(外幣：功能性貨幣)</b>				
<b>金融資產</b>				
<b>貨幣性項目</b>				
美金：新台幣	1% \$ 181	\$ -		-
人民幣：新台幣	1%	92		-
<b>金融負債</b>				
<b>貨幣性項目</b>				
美金：新台幣	1% (\$ 412)	\$ -		-
人民幣：新台幣	1% ( 27)			-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益		
<b>(外幣：功能性貨幣)</b>				
<b>金融資產</b>				
<b>貨幣性項目</b>				
美金：新台幣	1% \$ 305	\$ -		-
人民幣：新台幣	1%	99		-
<b>金融負債</b>				
<b>貨幣性項目</b>				
美金：新台幣	1% (\$ 428)	\$ -		-
人民幣：新台幣	1% ( 20)			-

### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的金融工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理金融工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融工具之利益或損失將分別增加或減少 \$218 及 \$113；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融工具投資之利益或損失將分別增加或減少 \$2,332 及 \$2,463。

### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短、長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美金計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損益將分別減少或增加 \$2,520 及 \$2,730，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係公司管理階層依內部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 按攤銷後成本衡量之金融資產之信用風險減損評估：

- (1) 本集團採用 IFRS 9 之前提假設為當合約款項按約定之支付條款逾期 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之判斷依據，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- (2) 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整歷史及現時資訊，並考量發行銀行之信用評等以估計預期信用損失。
- (3) 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產係屬存放於銀行之定期存款及受限制之銀行存款，該等銀行之信用評等均為良好，過去未發生逾期之情形，且考量整體經濟環境無重大變動，故評估發生信用損失之風險極低，對財務報表之影響金額亦不大。

D. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (1) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (2) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (3) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (4) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。

F. 應收帳款及應收票據之信用風險減損評估：

- (1) 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及應收票據分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- (2) 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及應收票據的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>114年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~1%	0.03%~2%	0.03%~5%	0.03%~10%	0.03%~100%	
帳面價值總額	\$ 91,885	\$ 9,355	\$ 22,596	\$ 21,070	\$ 7,057	\$ 151,963
備抵損失	\$ 8	\$ -	\$ 946	\$ 171	\$ 1,730	\$ 2,855
<u>113年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%~1%	0.03%~2%	0.03%~5%	0.03%~10%	0.03%~100%	
帳面價值總額	\$ 74,866	\$ 10,149	\$ 18,747	\$ 12,803	\$ 5,086	\$ 121,651
備抵損失	\$ 772	\$ -	\$ 1	\$ 415	\$ 1,786	\$ 2,974

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>113年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~100%	0.03%~2%	0.03%~5%	0.03%~10%	0.03%~100%	
帳面價值總額	\$ 63,411	\$ 14,463	\$ 24,957	\$ 9,836	\$ 2,623	\$ 115,290
備抵損失	\$ 157	\$ 6	\$ -	\$ 205	\$ 83	\$ 451

(3)本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年	113年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 2,974	\$ 702
提列減損損失	18	-
減損損失迴轉	- (	251)
匯率影響數	( 137 )	-
9月30日	\$ 2,855	\$ 451

### (3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總及管理。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團未動用借款額度如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<b>浮動利率</b>			
一年內到期	\$ 430,524	\$ 368,977	\$ 354,205
一年以上到期	9,141	3,029	3,029
	<u>\$ 439,665</u>	<u>\$ 372,006</u>	<u>\$ 357,234</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

#### 非衍生金融負債：

<u>114年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 222,679	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,520	-	-	-
應付帳款	103,865	-	-	-
其他應付款	54,389	-	-	-
租賃負債	12,045	10,680	32,040	152,189
長期借款(包含一年內到期)	5,000	5,000	203,333	-

衍生金融負債：無。

**非衍生金融負債：**

<u>113年12月31日</u>	<u>1年内</u>	<u>1至2年内</u>	<u>2至5年内</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 271,860	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,147	-	-	-
應付帳款	77,433	-	-	-
其他應付款	60,572	-	-	-
租賃負債	12,993	11,110	33,330	166,652
長期借款(包含 一年內到期)	200,423	-	-	-

衍生金融負債：無。

**非衍生金融負債：**

<u>113年9月30日</u>	<u>1年内</u>	<u>1至2年内</u>	<u>2至5年内</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 277,975	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	4,405	-	-	-
應付帳款	82,949	-	-	-
其他應付款	53,791	-	-	-
租賃負債	13,975	11,543	33,330	169,430
長期借款(包含 一年內到期)	201,340	-	-	-

衍生金融負債：無。

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

**(三)公允價值資訊**

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上櫃股票及興櫃股票的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊，請詳附註六(十)。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金(表列其他非流動資產及按攤銷後成本衡量之金融資產)、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(含一年內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-受益憑證	\$ 21,754	\$ -	\$ -	\$ 21,754
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 -權益證券	<u>233,114</u>	<u>-</u>	<u>87</u>	<u>233,201</u>
合計	<u>\$ 254,868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 254,955</u>
負債：無。				
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-受益憑證	\$ 11,392	\$ -	\$ -	\$ 11,392
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 -權益證券	<u>229,464</u>	<u>-</u>	<u>87</u>	<u>229,551</u>
合計	<u>\$ 240,856</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 240,943</u>
負債：無。				
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量 之金融資產-受益憑證	\$ 11,274	\$ -	\$ -	\$ 11,274
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產 -權益證券	<u>246,224</u>	<u>-</u>	<u>87</u>	<u>246,311</u>
合計	<u>\$ 257,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 257,585</u>
負債：無。				

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市(興)櫃公司股票採用收盤價。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。

- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級金融工具之變動：

	權益證券
民國114年1月1日	\$ 87
認列於其他綜合損益之利益	-
民國114年9月30日	<u>\$ 87</u>
	權益證券
民國113年1月1日	\$ 1,101
認列於其他綜合損益之利益	5,095
轉至第一等級	( 6,109 )
民國113年9月30日	<u>\$ 87</u>

#### (四) 公司未來財務健全計畫

本集團截至民國 114 年 9 月 30 日止，負債比率 64%，本集團積極的財務健全計畫包括：

- 營運面：為強化營運績效，除持續開發具前瞻性產品、結合世界潮流新趨勢，以及觀察全球經濟的脈動，隨時做市場策略調整外，未來將深化經營管理及強化財務結構以落實營運體質改善，提升股東權益報酬率，相關重點列示如下：
  - (1) 積極推動 ESG 永續轉型，為客戶提供完整解決方案產品，從規劃建置 ESG 四大管理模組平台，到代盤、代管、代量、代寫，推出完整一站式服務，與客戶一同加入永續淨零減排國際行列。
  - (2) 推出工業物聯網「智慧機電監控設備及雲端健康管理平台」系列性產品，創新應用領先同業。
  - (3) 為創造產品服務獨特性，將以客戶為中心，打造數位生活 IT 大平台。
  - (4) 持續調整通路架構，引進新產品的代理與整合，精進產品品質與加強售後維修服務，以提升獲利能力。
  - (5) 強化團隊整合作戰能力，擴大銷售管道，主以中國大陸、北美、歐洲及新興市場為目標。
- 財務面：持續爭取往來銀行支持。本公司持續提升經營能力及獲利能力以強化財務結構；營運開源節流，大股東-東元電機股份有限公司之支持以及營運績效的持續提升，皆促使本公司順利取得各主要往來銀行短期及中長期資金的持續支持。針對大型大量訂單，也取得往來銀行以專案額度支應，本公司營運資金來源不虞匱乏。

3. 組織面：組織架構最適調整，持續進行組織架構調整及管理深化，嚴格評估各部門之績效、鞏固核心人才，整併可使用資源，降低不必要支出，以增加未來現金流入，增強營運效率及業務成長。

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 從事衍生工具交易：無。
7. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

#### (二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

#### (三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

### 十四、部門資訊

#### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團董事會以地區別及產品別之角度經營業務；地區上，本集團目前著重於台灣及美國之產品銷售業務。本集團所揭露之營運部門係以商務通訊系統、智慧機電及光纖線纜為主要收入來源。

(二) 部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	<u>商務通訊系統</u>	<u>智慧機電及其他</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 97,115	\$ 25,331	\$ 64,758	\$ 187,204
內部部門收入	<u>1,994</u>	<u>7,287</u>	<u>-</u>	<u>9,281</u>
部門收入	<u>\$ 99,108</u>	<u>\$ 32,618</u>	<u>\$ 64,759</u>	<u>\$ 196,485</u>
部門(損)益	<u>\$ 4,810</u>	<u>(\$ 3,135)</u>	<u>\$ 2,167</u>	<u>\$ 3,842</u>

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	<u>商務通訊系統</u>	<u>智慧機電及其他</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 97,374	\$ 24,781	\$ 8,640	\$ 130,795
內部部門收入	<u>11,763</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>11,763</u>
部門收入	<u>\$ 109,137</u>	<u>\$ 24,781</u>	<u>\$ 8,640</u>	<u>\$ 142,558</u>
部門(損)益	<u>\$ 3,542</u>	<u>(\$ 3,688)</u>	<u>(\$ 8,281)</u>	<u>(\$ 8,427)</u>

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	<u>商務通訊系統</u>	<u>智慧機電及其他</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 289,389	\$ 75,923	\$ 192,373	\$ 557,685
內部部門收入	<u>10,454</u>	<u>30,616</u>	<u>-</u>	<u>41,070</u>
部門收入	<u>\$ 299,843</u>	<u>\$ 106,539</u>	<u>\$ 192,373</u>	<u>\$ 598,755</u>
部門(損)益	<u>\$ 15,304</u>	<u>(\$ 14,933)</u>	<u>\$ 2,633</u>	<u>\$ 3,004</u>

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	<u>商務通訊系統</u>	<u>智慧機電及其他</u>	<u>光纖線纜</u>	<u>合計</u>
外部收入	\$ 286,878	\$ 68,334	\$ 110,049	\$ 465,261
內部部門收入	<u>41,019</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>41,019</u>
部門收入	<u>\$ 327,897</u>	<u>\$ 68,334</u>	<u>\$ 110,049</u>	<u>\$ 506,280</u>
部門(損)益	<u>\$ 5,077</u>	<u>(\$ 16,126)</u>	<u>(\$ 8,234)</u>	<u>(\$ 19,283)</u>

(三) 部門損益資訊之調節

本期營運部門損益與公司損益資訊一致無需調節。

東訊股份有限公司及子公司  
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）  
民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東訊股份有限公司	台灣高速鐵路股份有限公司(普通股)	母公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	8,112,000	\$ 227,947	0.14%	\$ 227,947	註1
東訊股份有限公司	昱景科技股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,066,667	87	19.39%	87	
東訊股份有限公司	資拓宏宇國際股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	73,706	5,167	0.10%	5,167	
冠德光電科技股份有限公司	復華投信守護神基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	545,765	11,746	-	11,746	
冠德光電科技股份有限公司	復華投信瑞華基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	796,109	10,008	-	10,008	
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(無擔保普通公司債)	該公司之母公司	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	-	133,000	-	133,000	註2

註1：本公司持有之該公司普通股股票業因銀行擔保借款所需，供予設定擔保，相關說明請詳附註八。

註2：本公司發行110年度國內第一期私募無擔保普通公司債，發行總額計\$133,000仟元，每張面額\$1,000仟元，依票面金額十足發行，票面利率2%，發行期間5年，自民國110年11月17日至115年11月17日。

本無擔保普通公司債本金按債券面額以現金一次償還，利息每年支付。因私募對象為納入合併個體之冠德光電科技股份有限公司，相關交易業已於編製合併財務報告時，予以銷除。

東訊股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重大交易往來情形  
民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	銷貨收入	\$ 11,412	依約定條件辦理	2%
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	進貨	10,685	依約定條件辦理	2%
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	勞務支出	19,323	依約定條件辦理	3%
1	冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司	2	按攤銷後成本衡量之金融 資產-非流動	133,000	依約定條件辦理	11%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；  
子公司對母公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：係按一般銷貨或進貨條件辦理。

註5：僅揭露金額達一仟萬以上交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

東訊股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）  
民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	\$ 431,258	\$ 431,258	14,700,741	43.76	\$ 192,883	\$ 5,319	\$ 2,328	
東訊股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	63,177	63,177	596,925	28.19	-	( 39,118)	-	註1
東訊股份有限公司	Taian Technology Sdn. Bhd.	馬來西亞	開闢器具產業之產銷	8,360	8,360	1,100,000	10	3	-	-	
東訊股份有限公司	安悅國際股份有限公司	台灣	經營電信器材批發、精密儀器批發及電器批發等業務	999	999	641,129	4.90	7,198	10,915	303	
東訊股份有限公司	東慧國際諮詢顧問股份有限公司	台灣	經營人才派遣服務、專案承攬服務及教育訓練業務	2,499	2,499	752,592	5.26	9,614	13,291	485	
東訊股份有限公司	安盛旅行社股份有限公司	台灣	經營旅遊服務業務	2,912	2,912	480,000	16.00	1,611	( 495)	56	

註1：本公司係以對A-Tel Inc.之應收帳款\$55,254轉投資該公司，並已於以前年度提列100%減損損失。

東訊股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊—基本資料  
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註6)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回	匯出	收回							
武漢東訊科技有限公司(註1)	通訊網路信息相關產品之技術開發、生產、銷售及技術服務	\$ 6,950	本公司直接投資	\$ 6,950	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,950	\$ 10,150	100	\$ 13,828	\$ 3,935	\$ -	註7

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額			經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	核准投資金額	赴大陸地區投資限額	經濟部投審會核准投資金額		
東訊股份有限公司	\$ 6,950	\$ 681,144	\$ 269,759		

註1：本公司業已匯出US\$995,000至Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited，其中US\$200,000已匯出投資武漢東訊科技有限公司。於民國112年2月經投審會核准投資架構調整，轉由東訊直接匯出投資武漢東訊科技有限公司。

Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited於民國112年3月匯回投資款，業已於民國112年10月完成法定註銷程序。

註2：本公司業已匯出US\$15,050,000至Tecom Global Tech Investment Pte Limited，其中US\$15,000,000已匯出投資東訊科技(無錫)有限公司，已於民國110年1月解散清算完成。

註3：本公司業已匯出US\$1,500,000至Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited，並已全數匯出投資特康通訊科技(廈門)有限公司及北京東訊創新科技有限公司，已分別於民國106年10月及108年5月解散清算完成。

註4：本公司赴大陸地區投資上限以民國114年9月30日合併淨值\$449,598之60%計算為\$269,759。

註5：本公司於完成上述大陸投資計畫當時之赴大陸地區投資限額為本公司民國99年度第三季度淨值\$2,933,752之60%，計\$1,760,251。

註6：本期認列之投資損益，係依該公司同期間未經會計師核閱之財務報告所編製。

註7：本期產生逆流交易\$166。

東訊股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊一直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項  
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷貨收入		應收帳款		其他支出		應付帳款	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
武漢東訊科技有限公司	\$ 11,412	2.05%	\$ 7,868	0.63%	\$ 19,323	3.46%	\$ 1,322	0.16%
<u>其他應付款</u>								
武漢東訊科技有限公司	\$ 1,173	0.15%	\$ 10,685	1.92%	\$ 7,322	1.31%		
<u>進貨</u>								